

北朝鮮、モンゴル、ミャンマーに見る

中国が展開する 擬似「満洲国」政策

池上雅子

ストックホルム大学教授・前アジア太平洋研究所所長

近年の中国の擡頭は、軍事・経済・政治的に明らかだ。ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）年鑑などによれば、中国の軍事費はすでに実質でも米国に次ぐ世界第二位の規模で、海・空軍の近代化を中心に急速な軍備増強を進めている。また国別国内総生産（GDP）は日本に次ぐ世界第三位の規模をもち（二〇一〇年には日本を抜いて世界第二位になると予測され、購買力平価ベースですでに日本をはるかに

凌ぐ第二位）、外貨準備高も日本を抜いて世界第一位となっている。昨年十二月の気候変動枠組み条約第一五回締約国会議（COP15）は、中国の強い抵抗によって法的拘束力のある枠組み構築に至らず、ミリバンド英エネルギー・気候変動相は英国『ガーディアン』紙で「中国による拒否権発動の結果」と強く批判した。増強する中国の国際政治力が、いわば非建設的な形で具現化した一例といえよう。中国の擡

頭によって、新しい国際政治状況が現出しつつある。

中国擡頭をいかに捉えるかは重要な問題だ。日本はさておき世界的には、これを「多極化」「多国間主義」への移行としては認める論調が多い。米国のイラク戦争やアフガニスタン政策失敗で反米主義が世界的に蔓延すると、「米国単独覇権への対抗勢力」として中国の擡頭を歓迎する論調が欧州でも広がった。最近では、ブレジンスキー元大統領補佐官（カーター政権）やキッシンジャー元国務長官など米国の親中派が、「米国と中国が協働して国際問題に取り組む」という趣旨の米中戦略パートナーシップ、G2概念を提唱。さらに、後進国の地位から今や米国ともわたり合う大国となった中国は、当然多くの発展途上国の憧憬的となり、「北京コンセンサス」（J・C・ラモ）なる中国型発展モデルが、米国主導型「ワシントン・コンセンサス」の代替モデルになるという認識が広がって

る。

しかし実際には、COP15の成果が上がらなかった責任や、チベット、新疆ウイグル地区での大流血、中国民主化勢力への弾圧などから、欧州では中国批判が再び高まっている。米中協調の具体例であるはずの六者協議は、二〇〇三年の初会合以来、北朝鮮非核化への実質的成果も上げられず、むしろ後述するように、北朝鮮体制を危機に陥れる強硬な措置を採らせぬための予防線のような機能に堕した。「北京コンセンサス」の本質は、米国主導型新自由主義経済へのアンチ・テーゼというよりは、①経済規模の拡大のみを重視し、富の公正な分配など内実を問わない皮相的経済成長を遂げ、②権威主義体制を維持し、③本格的政治改革と民主化を阻止するためのイデオロギー的処方箋である。ゆえに、中国型発展モデルは、ベネズエラ、ジンバブエなど発展途上国の権威主義体制に強くアピールする。

中国が隠蔽する 覇権志向と世界戦略

中国政府は「平和的擡頭」「平和的發展」などの修辭を使つて、中国擡頭への国際的警戒感を払拭しようと躍起である。それは、かつて第二次世界大戦で新興国ドイツと日本が英米の覇権に正面から挑戦して破滅した歴史を教訓に、中国はそうした過ちを犯さずに漸進的に覇権を獲得する、という意思表明でもある。

しかし、中国擡頭に伴う米国覇権の相対化は、真に「多極化」に繋がるのだろうか。そもそも「多極化」は、資源争奪をめぐる弱肉強食の国際アナキーに繋がるかもしれない。米国の覇権が中国に取って代わられる、というシナリオも可能性としてはありうる。欧州や多くの発展途上諸国に見られる「中国の擡頭」世界多極化「公正な世界秩序」という見解は、あまりにナイーブな発想だ。

筆者はここ数年、中国の主要な政府系研究者が国際会議等の場で「多極世界」「新安全観」概念を提唱するのを見てきた。中国が「多極化」を喧伝するのは、多極世界や国際アナキーの中でのみ、米国覇権に対して相対的優位性を獲得し、自国の国益を最大化できるからだ。

ユン・チアンとジョン・ハリデイの『マオ 誰も知らなかった毛沢東』（講談社、二〇〇五年）によれば、毛沢東の時代、中国は金日成やホー・チミンを支援して朝鮮戦争やベトナム戦争を誘発、深く関与し、あるいはゲリラ戦と共產主義騒乱をインドネシア等の周辺アジア諸国で惹起することでアジア地域を不安定化し、それによって米国を交渉のテーブルに着かせた。これこそ毛沢東の「把敌人打到谈判桌上来（敵を打ち交渉に着かせる）」戦略に他ならない。

逆説的だが、もし世界が平和なら、中国に大国としての出番はない。実際、

中国と関係の深い北朝鮮、イランなどに問題がなければ、中国は米国と直接わたり合う契機がない。国際舞台で発言力を高めるため、必要とあらば新たに問題を作り出す「掌握在重大国際問題上の发言权」なる国連政治戦略だ。中国外交は基底としていまだに毛沢東の世界戦略を踏襲しているのだ。付言すれば、核実験等の大問題を仕掛けて米国を交渉の場に引き出す、という北朝鮮外交戦略の原型も、毛沢東の世界戦略に見出すことができる。

一般に中国は、中国批判者を「冷戦思考の持ち主」と逆批判するが、実際には中国こそ冷戦という戦略的機會を利用して米中国交正常化を果たし、大國として国際社会に登場したのだ。単純な勢力均衡論から、中国を冷戦中のソ連や現在の米国覇権への対抗勢力と短絡的に捉え、その深刻な政治的・社会的・軍事的問題を不問に付す態度こそ「冷戦思考」ではないのか。

中国が「平和的擡頭」によって「責

任ある利害関係者 (stakeholder)」になる、という希望的観測が米国をはじめ世界的にあるが、実際には毛沢東以来、中国は中東、アフリカやアジアなど第三世界の戦略的重要地域にむしろ反米諸國を輩出させることに戦略的利益を見出している。だからこそ中国は、北朝鮮、イラン、スーダンなどの「ならず者国家」や権威主義体制を支援し、民主化を窒息させるのだ。

これを敷衍すれば、中国は今後とも自國の戦略的利害に鑑みて、世界の反民主主義・反米主義勢力を支援し、戦略的重要地域を不安定化しつづけるだろう。二度の核実験にもかかわらず北朝鮮を全面的に支援し、核兵器開発疑惑にもかかわらずイランを擁護しているのは、その典型的証左だ。

中国の対北朝鮮政策

胡錦濤政権下の中国は、活発な外交政策と急激に増大した軍事力・経済力とを併せて、北朝鮮やミャンマー、モ

ンゴルなどに対して極めて高度な戦略的政策を展開している。これらの國に共通するのは、中国にとって地政学的に重要で鉱物資源も豊富だが、国際的に孤立、あるいは政治的に脆弱という要素の組み合わせだ。かつての日本の満洲國政策を「資源開発のための大型経済インフラ投資、経済的利権を守るための軍事介入、傀儡政権の擁立などによる政治社会的併呑」と特徴づけるならば、現在中国が周辺諸國に対して採っている戦略は、擬似「満洲國」政策とも解釈できる。

現在の北朝鮮は事実上の崩壊国家でありながら、偏に中国の支援で存続している。二〇〇九年四月の北朝鮮によるミサイル発射では、中国などの反対で国連による経済制裁措置の強化はなく、北朝鮮を擁護する中国の姿勢がよく顕著になった。ピーターセン国際経済研究所のマーカス・ノーランドの分析によれば、北朝鮮核実験強行に伴う国連の二〇〇六年対北朝鮮制裁決議後、

中国から北朝鮮への贅沢品輸出がむしろ大幅に増加している。また二月の中国共産党王家瑞対外連絡部長の訪朝を通して、鉄道や住宅などに北朝鮮GD Pの七割近くにあたる一〇〇億ドル(約九〇〇〇億円)以上の対北朝鮮超大型投資計画が固まったと報じられた。皮肉にも国連安保理常任理事国の中国が国連制裁決議を事実上無効にしているのだ。しかし、中国にとって北朝鮮は地政学的に死活的重要性を持つ。もし朝鮮半島全体が親米民主主義の韓国に統一されれば、中国共産党体制の存亡にかかわる。このことを考えれば、そもそも中国に中立的な態度を期待す

るのは無理であろう。

萩原遼『朝鮮戦争』(文春文庫、一九七七年)によれば、かつて毛沢東は抗日戦や国共内戦での盟友金日成を支援するため、朝鮮戦争勃発の約一年前に、ソ連製近代装備を備えた朝鮮系人民解放軍の最精鋭部隊三個師団三万人を金日成に供与、中国軍自体もその後の軍事支援で一説には四〇万人もの犠牲を出した。また朝鮮戦争勃発のため毛沢東は台湾攻略を延期し、台湾武力統一の機会を失うという大きな代価を払ったが、朝鮮戦争介入とその後の核実験により、中国は米国からも一置かれ、大国の地位を獲得した。こうした歴

史的経緯からも北朝鮮存続は中国の国家的存立基盤にかかわるほど肝要であり、中国が核問題解決のために北朝鮮体制を危うくするとは考えにくい。そもそも戦略的利益を共有しない中国は、北朝鮮問題で日米韓と協働する立場にない。

二〇〇九年十二月に出された米国会調査局報告や防衛省防衛研究所統括研究官・武貞秀士氏の分析、パキスタンの「核開発の父」と呼ばれ核兵器関連技術の国際的「闇市場」を構築したとされるA・Q・カーンをめぐる報道などによれば、中国はかつてパキスタンに核兵器の技術開発協力を行い、ま

民主主義理論の現在

イアン・シャピロ著／中道寿一訳 分裂した社会における民主主義はなにをめざすべきか。貧富の差を、現在の民主主義の制度が解決できていない状況をどうすべきか。現代米国政治学の重鎮、イアン・シャピロの待望の本邦初翻訳。

● 3360円

慶應義塾創立150年
記念法学部論文集

慶應義塾大学法学部編 慶應義塾大学法学部が輩出した研究者たちの手による記念出版。時代精神と学問水準を反映した論文集(全12巻)。

慶應の法律学 ● 4725円／5775円
公法Ⅰ／公法Ⅱ／刑事法／民法／商法／民事手続法

慶應の政治学 ● 4725円／5250円
政治社会／日本政治／政治思想／地域研究／国際政治

慶應の教養学 ● 5775円

慶應義塾大学出版会

〒108-8346 東京都港区三田2-19-30
☎03-3451-3584/Fax03-3451-3122
http://www.keio-up.co.jp/ [価格税込]

たパキスタン、北朝鮮、イランなどに弾道ミサイル技術を供与したとされる。その中国が「責任ある大国」というジエスチャー以上に、北朝鮮への大量破壊兵器技術移転を本気で恐れる理由があるだろうか。六者協議や米朝会談は、駆け引きを延々と続けても、北朝鮮が核不拡散条約（NPT）体制に真摯にコミットしていない、つまり核保有に

対して異なる基準で臨んでいるという非対称性がある限り、北朝鮮側の欺瞞に終始するのはゲーム理論上も明らかである。

さらに北朝鮮孤立化が深まった近年、逆に数々の中朝経済協力合意（二〇〇二―〇五年の間に五つの協定）によって、中国による北朝鮮の経済的囲い込みが進んでいる。北朝鮮の対中国依存は顕著で、中朝貿易総額は二〇〇八年に二八億ドルと前年比四一％増で最高額を記録、北朝鮮貿易全体の七三％を占める。また北朝鮮への直接海外投資の九割近くを中国が占め、うち約七割は鉱

物資源採掘である。さらに北朝鮮の食料・日用品の八割近くは中国からの輸入に依存している。

例えば木村光彦・安部桂司『北朝鮮の軍事工業化』（知泉書館、二〇〇三年）などによれば、中国は北東アジア最大の鉄鉱石埋蔵量を誇り、一九三〇年代に三菱が開発した茂山^{ムツヤマ}鉱山の五〇年間の採掘権を七〇億元（約一〇二〇億円）で獲得、また日本がかつて満洲開発に伴って発展させ、冷戦中は金日成が秘密協定でソ連に潜水艦基地として使用を認めた天然の良港羅津^{ラジン}の五〇年間の使用権を獲得した。かつて日本は朝鮮半島や満洲の権益をめぐって日清・日露戦争を戦ったが、いまや中国がその権益を、北朝鮮の孤立化に乗じて独占しつつある。

もし北朝鮮体制が崩壊すれば、単に大量難民が中国に流入するのみならず、こうした中国の巨大な経済権益の喪失にも繋がりがねず、中国としては表向き「北朝鮮の大量破壊兵器の拡散を未

然に防ぐ」ことを大義名分に、直接・間接に軍事介入を図る危険性がある。

さらに事実上の崩壊国家である北朝鮮の体制を安定的に継続させるため、ポスト金正日体制は、誰がトップに立とうと中国の傀儡政権になる公算が高い。中国はそうしたシナリオに基づいて、金正日体制では非核化の見通しがいいにもかかわらず、六者協議で核問題を取り繕いながら現体制を温存している。北朝鮮の二度目の核実験（二〇〇九年五月二十五日）でも、中朝国境封鎖等を梃^{てこ}に牽制する術もあつたが、中国はそうした強硬策を採らなかつた。

地政学的に重要な戦略拠点、巨大な経済権益とインフラ投資、軍事介入と傀儡政権による事実上の併呑の三要素が揃えば、中国の対北朝鮮アプローチは擬似「満洲国」化政策と言えるだろう。北朝鮮が二度目の核実験まで強行した今、中国の仲介や米中・米朝合作の破綻は明らかであり、実効的非核化にむけて全く新しいアプローチが必要

割近くを中国が占め、うち約七割は鉞

である。

北朝鮮の強引な核実験やミサイル試射に対しては、あくまでもNPT体制や大量破壊兵器不拡散の原理原則に則った厳しい措置を採る。そのためにも二〇〇九年六月に採択された国連安保理決議第一八七四号履行の徹底、特に武器の輸出入制限と大量破壊兵器拡散にかかわる技術・資金の凍結は決定的に重要であり、この点で特に中国の責任を一層厳しく問うべきだろう。他方、米韓、極東ロシア、そして北朝鮮と友好関係にあるモンゴルなどと協力し、北朝鮮にとつても魅力的な地域経済協力構想を打ち立て、北朝鮮の開放を促す。

大量破壊兵器を保持したままでの中国による北朝鮮の「満洲国」化という、日本にとつて最悪のシナリオを回避するためには、単に米国や中国の対北朝鮮交渉に任せたり敵対的措置に終始するのでなく、対話も含め大局的・戦略的対応が急務だ。

き「北朝鮮の大量破壊兵器の拡散を未

中国の対モンゴル政策

二〇〇九年四月ウランバートルにて、モンゴル戦略研究所とドイツのG・マール・シャル・センター共催で、ヘルシンキ・プロセス（一九七五年ヘルシンキで採択された欧州安全保障協力会議（CSCE）最終合意文書。冷戦中の緊張緩和と東西間対話を推進、東欧における自由化を促し冷戦終結に繋がった）に学ぶアジア地域信頼醸成措置構想に関する会議が開催され、筆者も参加しモンゴルの現状について議論する機会を得た。現在モンゴルは経済的に中国への圧倒的依存度を深めている。食料・日用品の七〇八割を中国からの輸入に頼り、石炭などの地下資源開発事業も旧来のロシアに加え、専ら中国に依存している。例えば、モンゴルには豊かな天然ウラン資源の埋蔵があり、現在その採掘権獲得を目指して熾烈な国際競争が進行中だが、その先陣を切るのは中国だ。

にむけて全く新しいアプローチが必要

モンゴル外務省資料によれば、モンゴル―中国間貿易総額は二〇〇八年には一九九〇年と比較して八三倍に急増、二八億ドルに達し、中国はモンゴルの最大貿易相手国となった。しかもここ八年間はモンゴルへの最大投資国も中国で、この四年間だけでも中国の対モンゴル投資は四倍の一六億ドル（二〇〇八年）に達し、そのうちの約七割が鉱業である。しかしモンゴルでは、中国への原材料資源輸出は増えるが、中国の低コスト製造業に対抗できるだけの製造業が育っていない。例えば、モンゴルのカシミア産業は安い中国製品に対抗できず、輸出産業に育たないため、潜在的に大きな損失を被っているという。原材料資源搾取の一方で中国製品の独占市場化するとは、いかにも古典的な帝国主義ではなからうか。かくして、モンゴル経済の中国への従属化が進行している。

また一九九〇年初頭のモンゴル民主化後、モンゴル差異化戦略（モンゴル

に對し中国領内の内蒙古に優位性をつける)で中国が内蒙古への經濟投資を増大して内蒙古經濟が急速に豊かになるに伴い、「南北モンゴル統一」によつて中国の傘下に入つてもよい」という社會的雰囲気醸成されつつあり、中国への併呑の危機感がモンゴル政府当局者の間で高まっているという。實際中国は、その氣になればモンゴルを數時間で軍事的に征圧できるのであり、會議でも「ブラハの春」ならぬ「ウランバートルの春」シナリオを懸念する見解が聞かれた。

米国は現在、平和維持活動訓練で對モンゴル防衛協力を行つてゐるが、中ロの軍事戰略的締め付けが強く、米国の防衛協力は非常に限定的・象徴的で、モンゴルの安全保障強化の切り札とはなりえない。ちなみに、現在のモンゴル内で大きな争点は、①チベット仏教最高指導者ダライ・ラマ招聘(モンゴル仏教はチベット仏教と共通)、②米國との防衛協力、③台灣との教育・文化

交流だという。モンゴルが二〇〇二年にダライ・ラマを招聘した時は、中国が數日間にわたつて國境の鐵道を封鎖し、二三日後にはモンゴルの食料・日用品が払底し価格高騰したという。北朝鮮の二度の核実験強行やミサイル発射でも中朝國境封鎖をしなかつたにもかかわらずである。この点からも、中国がモンゴルを主權國として扱つていないのは明らかで、モンゴルの「滿洲國」化の危険な予兆がうかがえる。日本としては、一層戰略的な經濟協力を以てモンゴル經濟の自立性を高め、モンゴルの國力を補強することが重要であらう。

中国の對ミャンマー政策

ミャンマー(ビルマ)に對しても、中国は資源採掘と戰略ルートとしてのインフラ建設や軍事施設の設置など「滿洲國」化政策の兆候を示している。ビルマの地政學上の重要性は、日中戰爭時に英米が日本に徹底抗戰する蔣介

石の國民政府を支援するために、全長一八〇〇キロメートルにも及ぶ援助物資輸送路(援蔣ルート)をビルマに設けた歴史からも明らかだ。「援蔣ルート」は太平洋戰爭開戦のきっかけのひとつとなり、また破滅的なインパール攻略作戰を誘發した。かつての「援蔣ルート」の主要な「ビルマ・ルート」をもとに、現在中国はアジア開發銀行等の融資も得て、雲南省昆明市とミャンマーのマンダレー、ヤンゴンやタイのバンコクを結ぶ國際高速道路を建設中だ。これらの通商ルートが、有事には軍事物資や軍隊輸送などに転用可能なのは、昨今の中国とミャンマー軍政の緊密な關係からも自明であらう。

近年、中国海軍の増強が著しいが、その中国海軍は海軍發展戰略として第一列島線(千島列島から日本列島、沖縄、台灣、フィリピンを経てインドネシアまで)と第二列島線(小笠原諸島からグアム、サイパン、西太平洋カリリン諸島まで)なる島嶼線概念を打ち出した。

争時に英米が日本に徹底抗戦する蒋介石

まで)なる島嶼線概念を打ち出した。

この海域では現在まだ米海軍が優勢なため、台湾有事の際に重要な海上輸送路を米軍の封鎖に遭わずにいかに確保するかが中国にとって焦眉の課題となる。中国の原油輸入の八割近くがインド洋からマラッカ海峡を通過している現況に照らし、この「マラッカ・ジレンマ」の克服が中国戦略の重要懸案であり、ビルマ領内を通じて中国からインド洋に抜ける陸路や石油・天然ガスのパイプライン建設は、その代替ルートになる。二〇〇九年十一月には中国の国有石油大手の中国石油天然ガス(CNPC)がミャンマーと中国雲南省を結び、年間輸送量二二〇〇万トン

に達する石油・天然ガスのパイプライン建設に着手した。

かつて日本は、太平洋戦争中の日本統治やビルマ建国以来の密接な関係から、最大の政府開発援助(ODA)供与国で(一九七六・九〇年の対ビルマODAの七割弱を占めた)、貿易もビルマの輸入の四割弱(二位)を占めていた。しかし、一九八八年の軍事クーデター以降、日本の対ミャンマー経済援助が激減すると、その空白を踏襲する形で中国の対ミャンマー貿易・経済援助が急増、ミャンマーの輸入に占めるシェアが三割強となるなど、いまや中国が最大の経済援助供与国となり、ミャン

マー軍事政権最大の庇護者となっている。

また米国のシンクタンクRANDなどの報告によれば、中国は、一九八九年以来ミャンマー軍政に軽火器はもとより重火器、戦闘機、軍用ヘリコプター、戦車、地对艦ミサイルなど多くの武器輸出をしているという。ミャンマーは、スーダン、ナイジェリア、パキスタンなどに次ぐ中国製武器の主要輸入国である。ストックホルム国際平和研究所などによれば、中国は、ロシア製のハイテク兵器を中心とする世界最大の兵器輸入国だが、他方で中国製兵器を大量に発展途上国、特に欧米諸国

探してみよう！
見つけた！
読めよう！
電子文庫
パブリ
www.paburi.com



中公 ebooks

立ち読みコーナーでお試し下さい
http://www.chuko.co.jp/ebooks

中公文庫 新刊

ドラマ化決定でいよいよ人気！
中年警部・高城賢吾の活躍 第四弾。
『漂泊 警視庁失踪課・高城賢吾』 堂場瞬一
老成も、ストレスも、疲れも、デトックス！
人気エッセイストの「やりたこと」挑戦記
『まだまだしたいことばかり』 岸本葉子
都で「ただ一人の武者」となった清盛。王朝
の一角に地歩を築き、栄華の道を駆け上がる。
『双譜平家物語 十一 平家の巻 承徳』 橋本治

C★NOVELS

米軍が密輸ラッパルに侵食。太平洋への野望
を突き出しにする米国に對し日本の決断は？
『碧海の玉座 2 牙を剥く皇族』 横山信義
オズと騎士の契約を交わし、サイラスから逃
れたリディア、求められる皇族の資格とは？
『紋章の騎士 買を繕く者 2』 九条菜月
村長の跡取りユキヒラは、村人を盾に取られ
『妖の民』を招くため禁忌の山に入るのだが？
『偽神の花嫁 山妖奇伝』 夏目翠

毎月第二・第四金曜日更新

が制裁を加え、あるいは敬遠する權威主義体制国に輸出している。

また中国は一九九四年以降、ベンガル湾と東インド洋アンダマン海の戦略的拠点ココ諸島をミャンマー軍政から租借し、そこに最新式のレーダーや電子装置を持つ秘密海軍基地を建設、インド洋におけるインドその他諸国の海軍の動向を偵察しているといわれる。中国海軍が将来インド洋に進出する布石といえよう。

周辺脆弱国家に対する

中国の擬似「満洲国」政策

かつて日本は、満洲の鉄道利権獲得以来、満洲の豊かな鉱物資源を大々的に投資開発、さらに日本の工業力によって、満洲は軍需品も含む重工業の重要拠点となった。加藤陽子『戦争の日本近現代史』（講談社現代新書、二〇〇二年）によれば、満洲事変は、こうした満洲の鉱物資源の長期安定的供給を計算に入れた日本軍部の長期戦略に基

づく周到な軍事計画の結果であり、日本自らが開発した満洲の豊かな鉱物資源と重工業は、その後の日本の戦争遂行にとり必要不可欠の軍事・経済条件となった。換言すれば、日本にとって、資源供給地としての満洲獲得がなければ、その後の英米との戦争も物理的に不可能であつたらう。

その旧満洲に該当する中国東北部の重工業地帯への安定的資源供給地として、中国が北朝鮮の地下資源をほぼ独占的に囲い込みつつあることの軍事的・経済的・戦略的意味を看過してはなるまい。同様の軍事的・経済的危険因子は、先に見た中国によるミャンマーやモンゴルの資源の囲い込み、またチベットからミャンマーやパキスタンに至る戦略的重要拠点への鉄道、高速道路、港湾建設等大々的なインフラ投資にも見られる。

例えば二〇〇六年に開通した青海チベット鉄道は、西部少数民族地域への漢族の大量入植を加速するだけでなく、

その軍事的効果も大きい。戦略専門家の分析によれば、青海チベット鉄道敷設の最大の目的は、経済開発ではなく軍事的・戦略的なものだという。防衛研究所『東アジア戦略概観二〇〇九』によれば、青海チベット鉄道で軍の重装備の緊急輸送能力が強化され、例えば上海協力機構（SCO）加盟国による演習「平和の使命二〇〇七」では軍重装備を二万キロメートル以上輸送、また中国は一二個師団の軍隊を中印国境に一カ月以内に配備できるという。チベット、新疆ウイグル地区などに配備された軍・武装警察は、インドへの戦略的牽制のみならず、少数民族分離主義の封殺、中央アジアからのイスラム系テロ組織浸透の防止、政情不安なミャンマー国境の監視を行い、台湾有事に備えて多目的戦闘機SU-27を配備しているという（中国の核兵器開発施設や核戦力の大半は、他国からの攻撃を受けにくいチベットなど内陸部に集中している）。さらに鉄道を使用する移

た満洲の鉱物資源の長期安定的供給を計算に入れた日本軍部の長期戦略に基

動式地上配備型大陸間弾道ミサイル(ICBM)DF-31Aを配備すれば、日本や米国西海岸を射程に入れる核弾頭を各列車が約三〇発まで輸送できるという。

かつて日露戦争後に日本が満鉄利権を獲得した時、まず鉄道守備隊を置き、それがやがて関東軍に発展して満洲事変、日中戦争の引き金になったのは周知のとおりである。小林英夫『満洲の歴史』(講談社現代新書、二〇〇八年)などによれば、満鉄は満洲における日本の政治・経済・軍事謀報活動の中核拠点となり、大規模移民計画によって、漸次拡張する鉄道沿線には多数の日本人開拓団が入植していった。

現代中国がチベットや北朝鮮、ミャンマーなど戦略的重要拠点に鉄道や道路等インフラ建設を大々的に行い、これを中核に経済活動のみならず、むしろそれを隠れ蓑に軍事拠点の設置、鉱物資源の独占の確保、多数の漢族の入植などを戦略的に行う構図は、かつて

ベトナム鉄道は、西部少数民族地域への漢族の大量入植を加速するだけでなく、

の日本の満洲国政策と通じるものがあ
る。日本の満洲国政策は、後発でまだ
相対的に弱小な帝国が、英国など他の
既存の帝国との摩擦を避けながら漸進
的に自国の利権を拡大するための、極
めて巧妙で戦略的なステルス型(密やか
な)帝国主義の方策であつたと解釈
できる。現代中国の擬似「満洲国」政
策も、「後発帝国」中国が、当面は米
国や日本等、他の大国の既得権益との
衝突を避けながら、着実に自国の戦略
的足場を固め拡大してゆく上で効果的
な手段だ。

満洲事変に至るまでの日本の近代化
は、急速な経済成長と軍備拡大を果た
した一方で、農村の貧困化など国内の
所得格差が甚だしく拡大し、こうした
社会経済的緊張が急進的政治イデオロ
ギーの温床となった。国際関係論学者
のN・シユクリ、R・C・ノース、山
影進らは、国家の成長拡大と国際紛争
との連関性に関する実証研究(The
Challenge of Japan before World War

施設や核戦力の大半は、他国からの攻撃を受けにくいチベットなど内陸部に集中している)。さらに鉄道を使用する移

II and After, Routledge, 1992)と、人
口、資源、市場、兵器性能や戦略的優
位性等の諸要因を総合的に「側圧」と
いう概念で考察し、この側圧の高まり
という観点から、日本がなぜ膨張主義
から日中戦争・太平洋戦争開戦に至つ
たかを説明した。現代中国も、急激な
経済成長と軍備増強、共産党エリート
に独占された経済権益、農村の貧困化
と所得格差拡大、その社会経済的緊張
を背景とした急進的国粹主義の広がり
等、一九三〇年代の日本の状況に符合
する。かつて日本が満洲国政策の先に
「大東亜共栄圏」を構想したように、
現代中国も擬似「満洲国」政策の先に
「大中華共栄圏」構想を描いているの
だろうか。

かつて満洲が日中戦争、ひいては太
平洋戦争への端緒となった歴史を振り
返れば、現在の中国による周辺諸国の
「満洲国」化政策の潜在的な危険性は
明らかだ。逆に、北朝鮮やミャンマー、
モンゴルなどが平和で安定した民主国

家となることは、日本とアジアの平和と安全にとり極めて重要である。

日本は、修辭を駆使した外交パフォーマンスの裏に隠された中国の戰略的意図を見抜き、戰略的観点から周辺アジア諸國への政策を練り上げる必要がある。

「新帝國主義」國家・中國

冷戦後、米ソ対立やその代理戦争が終焉して覇権政治の空白が生じた第三世界諸國に対し、中國は、①インフラ建設と資源搾取、②中國製品売り込みと市場の独占的拡大、③民主化を阻止し当事國の權威主義体制を維持する、などを併せたアプローチを採っている。北朝鮮やミャンマーといった地政学的・戰略的に重要な周辺諸國に対しては、本論で述べたような擬似「滿洲國」政策により辺縁を漸進的に拡張し、實質的領土拡大を果たそうとしている。また、政治的親和性を持つ北朝鮮、イラン、ベネズエラ、スーダン等独裁・

權威主義体制諸國には、多大な經濟支援や活発な貿易投資による經濟關係拡大のみならず、武器輸出や軍事技術移転を行って戰略的關係をも強化している。

このように、現在の中國の經濟的・軍事的・政治的膨張はまさに帝國主義的といえよう。独占的資源確保と中國製品市場の拡大を、軍事力の直接行使でなく、極めて巧妙で高度に政治的・戰略的手法によって獲得する「新帝國主義」である。そして中國に依存、あるいは従属化した諸國に反民主的權威主義体制が存続するよう、經濟支援・軍事協力・武器輸出をはじめさまざまな外交・國際政治工作を行う。中國と同様の反民主的權威主義体制のイデオロギーを世界に広める、いわば現代中國版の反動的「世界革命」だ。

また、中國の体制と親和性を持つ第三世界の權威主義諸國は、國連外交などの場で中國にとって極めて有効な國際政治上の道具となる。先のコペンハ

ーゲン會議（COP15）を、中國がスーダン等の途上國を動員して台なしにしたのは、その一例だろう。かつてソ連は共產革命イデオロギーを世界に広め、第二次世界大戦後は東歐やアジアをはじめ世界中に衛星國をつくることで体制の存続強化を図った。現在中國政府がこのような世界戰略を展開するのも、中國共產黨一党独裁体制存続のために他ならない。市場經濟に移行して正統性を減じつつも、中國の政治体制の本質は、毛沢東以来基本的に変わっていないのだ。

かつてイタリアのマルクス主義思想家アントニオ・グラムシは「ヘゲモニー論」で、覇権の安定を文化・社会意識レベルにまで掘り下げて論じた。特定の社会的価値観やイデオロギーの浸透が覇権安定に重要だと指摘した点では、国内的には情報操作・世論工作、対外的には「ソフト・パワー」の重要性を示す先見的分析だった。

現在、中國政府は、世界中の数百の

大学内に孔子学院をつくることで、海外における中国研究教育を北京政府がコントロールできる体制を整えつつある（中国政府による孔子学院海外展開の

手法は、一九三〇年代ファシスト・イタリア政府が自国の宣伝と外国人教化を狙って米国の学校に「イタリア語プログラム」を国費で大量に設けた「ムッソリーニ・モデル」に酷似している、という指摘がある）。また、中国政府系研究機関の論客を頻繁に海外に送り出すのみならず、西側の多くの研究者や専門家を取り込んで「多極化」「北京コンセンサス」「中国の平和的擡頭」「米中協働」などの概念を喧伝し、中国覇権が抵抗なく受け入れられる国際世論を醸成しつつある。その手法は、「世界革命」普及を図った旧ソ連のモスクワ・コミンテルンを彷彿とさせる一方、マス・メディアの取り込みや教育文化事業の活用など米国の洗練されたソフト・パワーの手法も取り入れている。こうした中国の国際的影響力増大に伴

い、世界的な民主主義の退潮や深刻な人権侵害が拡大していることを、フリーダム・ハウスなど国際人権団体が警告している。

今年一月、一九八九年の天安門事件に繋がる民主化運動を支持したとして失脚した趙紫陽元総書記の没後五周年を迎えた。中国経済改革開放の真の立役者だったともいわれる趙氏が失脚しなければ、おそらく「中国のゴルバチョフ」となつて共産党一党独裁体制を終焉させたであろう。だからこそ、軍部と共産党保守派の全面的支援を受けた鄧小平（当時、党中央軍事委員会主席）は、戦車で民主化運動を粉砕し、趙紫陽総書記（当時）を粛清した。

中国政府は趙氏をその逝去まで一五年間も自宅軟禁下に置き、いまだに氏の名誉回復すら厳然と拒んでいる。ところが、西側諸国は「中国のアウンサン・スーチー」となつた趙氏の受難を黙殺し、氏を粛清した鄧小平ら中国共産党指導部への接近に汲々としていた

のである。反民主主義・権威主義体制イデオロギーを世界に輸出する中国新帝国主義に、我々はすでに屈服したのだろうか。

奇しくも趙紫陽忌と同じ一月、インターネット検索ビジネス大手のグーグル社が中国政府の検閲・情報統制に、自社利益を賭けて敢然と挑戦し、世界中の市民の喝采と支持を集めているのが、せめてもの救い、未来への希望だ。



付記 本論考の一部は、『Globe』第一〇記念号（二〇〇九年六月）に掲載された「北朝鮮・モンゴルに見る中国の擬似『満洲国』政策」に基づいている。中国・毛沢東の世界戦略と中国事情に関しては、Dr. Chin Hai-lauとの議論から多くの示唆と洞察を得た。ここに謝意を表する。末尾ながら、中国民主化のために健闘する世界の各地の友人たちに、本論考を捧げる。

いけがみまさこ 東京都生まれ。国際基督教大学卒業。東京大学大学院社会学研究科博士課程修了（社会学博士）。スウェーデン・ウプサラ大学平和紛争研究所でPh.D.取得。明治学院大学・関西学院大学客員教授。専門はアジアの安全保障と地域信頼醸成、軍縮軍備管理。